

# 令和7年度 日本眼科医会 事業報告

## (1) 公益目的事業の実施状況

### 公1 国民の目の健康を守る事業

#### 【1】正しい眼科医療の啓発及び教育活動に関する事業

##### [1] 眼科公衆衛生知識の啓発事業

###### 総務企画

###### ■ 視覚障害者スポーツ啓発支援

- (1) 日本眼科学会と協力し、視覚障害者スポーツ啓発事業について検討を行い、「アイするスポーツプロジェクト」ウェブサイトを運営した。
- (2) 視覚障害者への理解を広めるための社会啓発について検討した。

###### ■ 100周年記念事業について

- (1) 日本眼科医会における公衆衛生活動を、国民及び本会会員に広く啓発するための準備について検討した。
- (2) 特定費用準備資金の計画を修正した。

###### 公衆衛生

###### ■ 眼科公衆衛生知識の啓発

- (1) 「目の愛護デー」事業を推進するため、スローガンを決定しポスターを製作し、会員および公共施設、全国の大学医学部等に配布した。
- (2) 各都道府県眼科医会における「目の愛護デー」開催日程並びに行事報告を「日本の眼科」第96巻第12号に掲載した。
- (3) 国民の目の健康対策に努めるため、「目の健康講座」を都道府県眼科医会と共同開催した。

- ① 東京都（5月31日） 来場者 245名
- ② 大阪府（7月5日） 来場者 250名
- ③ 北海道/北見市（7月6日） 来場者 91名
- ④ 鹿児島県（7月6日） 来場者 42名
- ⑤ 岐阜県（7月20日） 来場者 99名
- ⑥ 福岡県（8月30日） 来場者 270名
- ⑦ 山口県（8月31日） 来場者 138名
- ⑧ 徳島県（9月21日） 来場者 80名
- ⑨ 青森県（9月28日） 来場者 123名
- ⑩ 広島県（10月5日） 来場者 110名

- ⑪ 大分県（10月5日） 来場者 92名
  - ⑫ 高知県（10月5日） 来場者 43名
  - ⑬ 宮崎県（10月18日） 来場者 171名
  - ⑭ 北海道/千歳市（10月19日） 来場者 77名
  - ⑮ 島根県（10月19日） 来場者 71名
  - ⑯ 茨城県（10月19日） 来場者 185名
- (4) 日本眼科啓発会議を通じ、日本眼科学会ならびに参加関連団体と協力して、「アイフレイル」活動をはじめとした国民への眼科公衆衛生活動の啓発を行った。
- (5) アイフレイル啓発動画を本会ホームページに掲載し、公式YouTubeサイトでの動画配信をした。
- (6) 都道府県毎の公衆衛生活動を「日本の眼科」第96巻第7号および第97巻第1号に掲載して紹介した。
- (7) 緑内障連絡カードの改訂版を会員に配布し普及に努めた。また、同カードの啓発動画などで、会員以外への啓発も行った。
- (8) 日本眼科学会総会および臨床眼科学会の併設器械展示会にてブースを出展し、緑内障連絡カードの啓発を行った。
- (9) 日本医師会が主宰する「日本糖尿病対策推進会議」の構成団体として、同会議の活動に参画した。
- (10) 新型感染症への対応として、本会ホームページや日眼医通信等で国民ならびに眼科医への正しい情報の提供に努めた。
- (11) JR東日本の「声かけ・サポート」運動 強化キャンペーンに協力した。

## ■ 100周年記念事業について

本会の公衆衛生活動を日眼医通信やYouTubeなどで会員および国民に広く紹介し、正しい眼科医学情報を普及させるための、内外広報活動に取り組んだ。

## 広 報

### ■ 広報活動の実施

#### (1) 日本眼科広報委員会

眼科における広報の在り方を検討・実施するため日本眼科広報委員会を開催した。

- ① 第1回 8月21日
- ② 第2回 12月2日
- ③ 第3回 3月24日

#### (2) 日本眼科記者懇談会

日本眼科学会との共同によるプレスセミナー「日本眼科記者懇談会」を企画・開催した。

- ① 第30回（5月20日）：斜視の治療最前線！—日本人の50人に1人が斜視—

- ② 第 31 回 (10 月 30 日) : まぶたの病気
- ③ 第 32 回 (2 月 2 日) : 眼科の再生医療最前線
- (3) マスメディアからの取材問合せに随時対応した。
- (4) マスメディアを対象にプレスリリースにて適宜情報発信を行った。
- (5) 広報ワーキンググループ (広報 WG) での情報発信および委員会を行い、各地区における外部・内部広報の活発化を働きかけた。
- ① 第 1 回 (10 月 4 日)
- ② 第 2 回 (3 月 14 日)
- (6) 日本眼科医会公式マスコットキャラ「めめぺん」の LINE スタンプを制作、販売した。

#### ■ 眼科医療情報の発信

- (1) 国民に最新の眼科医療についての情報を啓発するため、目の疾患に関する情報、ロービジョンケアに関する情報、目の健康についての公開講座開催情報、コンタクトレンズ関連情報等が掲載されたホームページ (一般向け)、ビジョンバン・ホームページを運営した。
- (2) ホームページのリcommend機能の効果検証も含め、必要に応じた改修を適時行った。
- (3) 各種公式 SNS を継続的に運用し、一般向けに新たな情報発信を展開した。
- (4) メールマガジン「日眼医通信」、日眼医メンバーズ LINE 等を用いて会員向けの情報発信を行った。
- (5) 各担当と協調し、広報資料の制作・展開を行った。
- (6) AC ジャパンの 2024 年度支援キャンペーンに伴う啓発活動や会員への情報提供を行った。AC ジャパンが行う広告活動の枠組みを通じて国民に向けた大規模な広告活動を行うため、広告制作に関する打合せを随時行った。
- (7) 日眼医で作成した啓発資材等について、消費者庁「消費者教育ポータルサイト」への登録・情報提供を推進・管理した。

#### 乳幼児・学校保健

##### ■ 乳幼児・学校保健の知識の普及と現状の把握

正しい眼科医療の啓発および教育活動のため、以下の事業を行った。

- (1) 「日本の眼科」およびホームページに乳幼児・学校保健に関する情報を掲載した。
  - ① 「乳幼児・学校保健の頁」第 96 巻第 4 号～第 97 巻第 3 号に都道府県眼科医会の実情など、情報を掲載した。
  - ② 乳幼児・学校保健に関する以下の情報をホームページに掲載した。
    - ・ 6 月 10 日「こどもの目の日」記念日イベント開催についての情報
    - ・ 「令和 7 年度 全国学校保健・学校医大会」抄録の眼科関連抜粋

- (2) 第79回日本臨床眼科学会のフェアウェルセミナー「こどもたちの目を守ろう～教育現場での啓発から自由診療の実際まで～」を企画し、発表した。
- (3) 各地の学校保健会や教育委員会からの依頼に応じ、子どもの目を守る取組みに関して講演を行った。
- (4) 啓発資料「近視マンカード」を会員に頒布した。
- (5) 近視啓発動画「進む近視をなんとかしよう大作戦」と「進む近視から世界を守ろう大作戦の巻」の英語吹替え版を制作した。
- (6) 「こどもの目の日」記念日イベントとして、子どもの目の健康の大切さを広く社会に啓発するため、一般の方を対象としたイベントを東京都、群馬県、山形県にて開催した。また令和8年度の地域での「こどもの目の日」イベントへ協力及び、主催をした。
- (7) 「日本近視治療協会に対する意見書」を日本近視治療協会に提出した。
- (8) 啓発資料「1か月健診リーフレット」と「乳幼児健診リーフレット」を作成し、子どもの目の健康啓発資料としてホームページへ掲載した。
- (9) 「若年者の後天共同性内斜視に対する提言」をホームページへ掲載した。

## 医療対策

国民に安全な眼科医療を提供するために以下の事業を行った。

### ■ 他事業に属さない医療問題の適正化に対する対策

- (1) 医療問題適正化に関連する資料を収集し、常任理事会ならびに理事会で随時報告・対策を検討し、当該協会ならびに当該企業に改善を求めた。
- (2) 医療問題の改善・対策について日本眼科学会、日本コンタクトレンズ学会等と懇談した。
- (3) コンタクトレンズおよびカラーコンタクトレンズによる眼障害に関するマスメディア等からの取材に随時対応した。
- (4) 眼鏡業界紙など眼鏡問題に関する資料を収集し随時報告した。
- (5) (公社)日本眼鏡技術者協会が行う「眼鏡作製職種技能検定試験」について、(一社)日本メガネ協会と折衝を繰り返し、検定試験に向けた委員会に参画した。
- (6) 昨年度制作したステロイド緑内障リーフレットを公開した。あわせて啓発資材制作会議を開催し、普及方法について検討を行った。その結果、各都県薬剤師会ならびに医師会の会報誌へ同封いただき、広く周知を図った。
- (7) 国民の目の健康と眼鏡の快適な利用を促進することを目的とした、本会が推奨する眼鏡店制度を、賛同を得られた道県から開始した。

### ■ 非医師による不当な医行為への対策

眼科医療機関以外（眼鏡店等）における検眼権や検眼行為に関連する資料を収集して対策を検討した。

## [2] 眼科公衆衛生に関する調査事業

### 乳幼児・学校保健

#### ■ 乳幼児・学校保健の知識の普及と現状の把握

児童生徒等におけるコンタクトレンズ使用についての調査を行った。

### 医療対策

#### ■ 他事業に属さない医療問題の適正化に対する対策

眼鏡ならびにコンタクトレンズによる眼障害調査を、継続的にインターネット上で実施した。令和6年の調査結果については「日本の眼科」第97巻第3号に掲載した。

## 【2】 学術研究及び調査に関する事業

### [3] 研究班事業・眼科学の進歩発展への協力事業

#### 総務企画

#### ■ 眼科学の進歩発展への貢献および眼科医療の諸問題の検討

- (1) 国民の保健・福祉の向上に寄与することを目的として、本会ホームページ上で過去の研究班事業の業績集を公開し、転載を許諾した。
- (2) 日本眼科学会・日本小児眼科学会・日本網膜硝子体学会・日本眼科医会で組織する「未熟児網膜症眼科管理対策委員会」に参画した。
- (3) 質の高い眼科データの継続的収集、本邦の眼科の国際競争力向上を目的とする一般社団法人 Japan Ocular Imaging Registry (JOI Registry) に協力した。

## 【3】 地域医療の発達向上と普及に関する事業

### [4] 眼科地域医療の推進事業

#### 総務管理

#### ■ 都道府県眼科医会との連携強化

全国会長会議を2日間に渡りハイブリッド開催した。

#### ■ ビジョンバンの維持・管理

- (1) ビジョンバンの維持管理をした。
- (2) ビジョンバンの活動に対する寄付の募集を行った。

#### 公衆衛生

#### ■ 公衆衛生委員会の開催

公衆衛生委員会を開催し、各地域における眼科公衆衛生上の課題をはじめ、高齢者医療・福祉・介護保険対策、眼感染症対策、生活・就業環境問題対策、視覚障害者に対する支援方法や災害時の救急医療対策、ビジョンバンの活用等について検討した。

## ■ 災害対策

- (1) 日本眼科医会、日本眼科学会、日本視能訓練士協会、日本眼科医療機器協会、日本眼科用剤協会、日本コンタクトレンズ協会の6団体で構成する「日本眼科災害対策会議」を主導し、災害時における被災地眼科医療の支援に備えて協議を行った。
- (2) 「災害対策委員会」を開催して、大規模災害時の対応等について検討した。
- (3) 「大規模災害時の行動指針」の全国的な整備のために未作成の都道府県眼科医会に作製依頼を行い、本会ホームページに追加掲載した。
- (4) 北海道眼科医会の協力を得て「大規模災害シミュレーション」を実施し、今後の大規模災害時の課題などを確認した。

## 乳幼児・学校保健

### ■ 関連団体との連携強化

地域医療の発展向上と普及をはかるため、関連団体と以下の活動を行った。

- (1) 文部科学省
  - ① 同省健康教育・食育課の担当者と活発に情報交換を行った。
  - ② 「学校における持続可能な保健管理の在り方に関する調査検討会」に出席し、「子ども達の見守る力を守る学校保健へ～持続可能な眼科健診の構築に向けて～」と題して眼科学校健診の必要性について発表した。
  - ③ 文部科学省「学校保健講習会」にて「子供の目の健康を守るために知っておきたい「近視」について」をテーマに講演した。
- (2) こども家庭庁  
同省担当者との意見交換会に出席し、情報交換を行い、今後の連携を確認した。
- (3) 日本医師会
  - ① 学校保健委員会に参画した。
  - ② 全国学校保健・学校医大会に「6月10日はこどもの目の日」の広告を掲載した。  
また、日眼医の活動について「学校における健康教育および啓発活動の推進：増加する子どもたちの近視とその対応について」をテーマに講演した。
- (4) 日本学校保健会
  - ① 理事会・評議員会に出席（書面決議含む）した。
  - ② 「学校保健の動向（令和7年度版）」を執筆した。
  - ③ 学校保健に関する意見交換会に出席した。
  - ④ 文部科学省補助事業「学校保健講習会」にて「子供の目の健康を守るために知っ

ておきたい「近視」について」と題して講演を行った。

(5) 日本小児眼科学会

- ① 理事を務め、活発に情報交換を行った。
- ② 「第 81 回日本弱視斜視学会総会 第 50 回日本小児眼科学会総会 合同学会」に出席した。また、「6 月 10 日はこどもの目の日」のポスターの掲示をした。

(6) 日本小児科医会

- ① 「子どもとメディアの問題に関する懇話会」に出席し、ICT 機器と眼の健康に関する情報を収集した。
- ② 啓発資料「1 か月健診リーフレット」と「乳幼児健診リーフレット」をホームページへ掲載した。

(7) 公益財団法人一新会

評議員を務め、活発に情報交換を行った。

## 医療対策

### ■ 都道府県眼科医会との連携強化

- (1) 都道府県眼科医会より随時情報を収集した。
- (2) 都道府県眼科医会に下記情報を提供し、医療対策活動に協力した。
  - ① コンタクトレンズ、医薬品、医療機器の回収・不具合等の報告（随時）。
- (3) 医療対策委員会を開催し、諸問題について検討した。
- (4) 都道府県眼科医会ならびに会員からの問い合わせに随時対応した。

### ■ 眼科医療関連業界との協調

- (1) 眼科医療関連団体（日本コンタクトレンズ協会、日本眼科用剤協会、日本眼科医療機器協会等）と適宜連絡し、情報交換を行った。
- (2) 日本コンタクトレンズ協議会理事会に参加した。
- (3) 眼科医療機器協議会理事会に参加した。
- (4) 眼科用剤協議会理事会に参加した。
- (5) （一社）日本眼科用剤協会「医療医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン担当委員会」に委員を推薦し、参画した。

## 勤務医・ダイバーシティ

勤務医会員のかかえる諸問題への検討に加え、勤務形態や性別を問わず全ての眼科医師の勤務環境改善、意思決定層における人材の多様化のためのダイバーシティ推進活動事業を行う。

### ■ 勤務医会員のかかえる地域医療上の諸問題の検討

- (1) 第 79 回日本臨床眼科学会のアフタヌーンセミナーへ参加し、「激論 勤務医のそこまで言っていんかい！7」をテーマに開催し、オンデマンド配信も行った。

- (2) 勤務医メーリングリストを通じて、勤務医の地域医療上の諸問題に関する情報交換、意見交換を行った。
- (3) 勤務医・ダイバーシティ推進合同委員会を開催し、勤務医会員の抱える諸問題をダイバーシティ推進の観点と合わせて複合的に検討した。
- (4) 勤務医会員のかかえる地域医療上の諸問題について実態調査するため、日本眼科学会と合同で実施したアンケートの結果報告を「日本の眼科」第97巻第2号に掲載した。

#### ■ 「日本の眼科」の「勤務医の頁」の企画

「日本の眼科」第96巻第4号～第97巻第3号に「勤務医の頁」を掲載し、勤務医の地域医療に関する情報を掲載した。

#### ■ 座談会等の企画運営

「働き方改革施行後の後期研修医の教育、キャリア形成について」と題した座談会を行った。また、「日本の眼科」第97巻第4号への掲載を準備した。

#### ■ 都道府県眼科医会との連携強化

- (1) 都道府県眼科医会の勤務医担当者と連携を密にして情報を収集し、当面する課題の解決に向けて検討した。
- (2) 都道府県眼科医会の勤務医活動を支援した。
- (3) ブロックにおける勤務医委員会等に助成した。

#### ■ 全国勤務医・ダイバーシティ推進合同協議会の開催

勤務医会員のかかえる医療上の諸問題と、ダイバーシティ推進に関わる諸問題について討議を行う場として全国勤務医・ダイバーシティ推進合同協議会を開催した。

#### ■ 新眼科医数の動向の調査と検討

各都道府県眼科医会の協力のもと、新人眼科医数の実数調査を行い、実態を把握した。

### [5] 眼科健診推進事業

#### 公衆衛生

##### ■ 眼科検診事業の推進

- (1) 眼科医過疎地域健診を岩手県眼科医会および山口県眼科医会と共同開催した。
- (2) 「はたらく人の目を守る眼科検診ハンドブック」を発刊し会員および一般に頒布した。
- (3) 第98回日本産業衛生学会（仙台国際センター展示棟）でのシンポジウム13「産業保健における視機能の再評価」を企画し、座長および演者として登壇した。
- (4) 眼底検査普及啓発委員会を組織し、より健診現場で利用しやすいように「はたらく人の目を守る眼科検診ハンドブック」改訂版の制作に着手した。
- (5) 今年も厚生労働省労働基準局からの「職場の健康診断実施強化月間」に向けた通知における「眼科検診」の周知に協力した。
- (6) 厚生労働省「労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会」に

における眼底検査の追加に関する参考人招致に応じた。また眼底検査の追加に資するデータの収集や提示を行った。

(7) 眼底検査の推奨項目化に伴い今後の展開について厚生労働省と情報交換を行った。

(8) 産業保健分野における眼底検査導入の有効性に関するエビデンス構築のための臨床研究・調査の枠組みについて検討した。また健診機関（瀬戸健康管理研究所）でのパイロットスタディに着手し、大学（東北大学）や製薬会社（アステラス製薬）との協働について検討を進めた。

(9) 中央労働災害防止協会で啓発のための講演を行った。

#### ■ ビジョンバン事業の推進

(1) 「第 98 回日本産業衛生学会」（仙台国際センター展示棟）において、ビジョンバンを用いた眼底検査体験会を行った。

(2) ひょうご安全の日のつどいでビジョンバンの展示を行った。

(3) ビジョンバンの更なる普及啓発のため、ラッピングリニューアルを行った。

### 乳幼児・学校保健

#### ■ 乳幼児健康診査事業の推進

1 か月健診をはじめ 3 歳児・5 歳児健康診査事業に関わる諸問題を検討した。

## 【4】 会員の資質の向上に関する事業

### [6] 調査事業

#### 総務企画

##### ■ 医事紛争の調査と防止対策の検討

(1) 眼科医事紛争事例調査を継続実施した。

(2) 眼科医事紛争事例調査（令和 3 年度～令和 5 年度発生事例）の結果をまとめ、「日本の眼科」に掲載した。

(3) 医事紛争相談窓口を設置し、会員への情報提供を行った。

### [7] 眼科医療情報提供事業

#### 総務企画

##### ■ 本会における倫理の高揚の推進

(1) 倫理委員会を開催し、本会における倫理の高揚をはかる方策を検討した。

(2) 会員に倫理の重要性を訴え、倫理規程の遵守を求めるためのプログラムについて検討した。

(3) 第 79 回日本臨床眼科学会において、インストラクションコース「倫理に学ぶ高額医療

時代の治療選択 臨床倫理ツールと先端医療の視点から」を開催した。

- (4) 日本眼科学会と協力して専門医共通講習 e-ラーニングシステム（医療倫理）を運営した。

## 広 報

### ■ 医療情報の管理

会員に各種情報を伝達するため、日眼医情報室を運営し、ホームページ（メンバーズルーム）を活用して医療情報の管理ならびに情報公開を行った。

## 乳幼児・学校保健

### ■ 各種教材などの検討・作成ほか

小冊子「色覚異常を正しく理解するために」についてホームページに情報を掲載し、購入希望会員に頒布した。

### ■ 全国眼科学校医連絡協議会の開催

全国眼科学校医連絡協議会を「全国乳幼児学校保健連絡協議会」と名称変更し、WEBにて開催した。乳幼児・学校保健にかかわる諸問題を協議し、教育講演「新規啓発素材等について」丸山耕一理事（日本眼科医会 乳幼児・学校保健担当）・「近視について」五十嵐多恵先生（広尾病院眼科 医長・東京科学大学 眼科 非常勤講師）を実施した。また、概要と記録を「日本の眼科」第97巻第3号に掲載して、会員の資質の向上をはかった。

### ■ 学校保健委員会の開催

学校保健委員会を開催して、眼科学校保健に関わる諸問題を検討した。

### ■ 子どもの目の健康対策委員会の開催

子どもの目の健康対策委員会を開催して、子どもの目の健康に関する諸問題を検討するため、以下の事業を行った。

- (1) 近視に関する諸問題について検討した。
- (2) 電子母子手帳に関して検討した。
- (3) 1か月健診マニュアルの間診票や健診方法について検討した。
- (4) 近視進行予防啓発活動における啓発資材の監修
- (5) 学校保健教材として、近視に関する講演資料「子どもの近視とその予防」を制作した。

## 学 術

### ■ 生涯教育事業の実施

- (1) 生涯教育事業を円滑に遂行するため、学術委員会を開催した。
- (2) 眼科医療の知識を習得する場として、生涯教育講座を企画し、開催した。
  - ① 第88回講座「神経眼科診療アップデート」をWEBで開催した。  
(オーガナイザー：石川 均 7月26・27日 受講者 520名)
  - ② 第89回講座「近視のすべて」をWEBで開催した。

(オーガナイザー：大野 京子 2月7・8日 受講者 544名)

(3) 各種教材の企画、制作および監修を行った。

「眼科学術ビデオライブラリー」3タイトルの映像教材を制作し、既存のものを含めてウェブサイト上で配信を行った。また、2026年度制作分として3タイトルを企画した。

(4) 診療に役立つ学術知識を提供するため、「日本の眼科」第96巻第4号～第97巻第3号に〈眼科医の手引〉を掲載した。

(5) 都道府県眼科医会が開催する生涯教育講習会等のWEB環境の整備に助成を行った。

(6) 眼鏡処方講習会を開催した。

(WEB 10月5日、オンデマンド配信 10月30日～12月1日 受講者 905名)

#### ■ 日本眼科学会総集会プログラム委員会への参画

(1) 日本眼科学会総集会プログラム委員会に4号委員として協力した。

(2) 第129回日本眼科学会総会において、シンポジウム「今日からできる！患者満足度を上げるロービジョンケア 視覚障がい者に寄り添う支援ツール」を実施した。

(3) 第131回日本眼科学会総会の教育セミナーおよびシンポジウムを企画した。

(4) 第79回日本臨床眼科学会において、シンポジウム「眼底検査を再訪しその未来を展望する」と「必見！園・学校医診療マニュアル ～子どもの診療に役立つレシピ～」を実施した。

(5) 第80回日本臨床眼科学会のシンポジウムを企画した。

#### ■ 専門医制度の推進

(1) 専門医制度委員会に委員として協力した。

(2) 専門医制度委員会の各専門委員会に出席した。

#### ■ 新専門医制度への対応

日本眼科学会に協力して、新専門医制度への移行措置に対応した。

#### ■ 眼科講習会（ブロック講習会）の推進

診療に役立つ学術講演会である各ブロック眼科講習会の開催に協力した。

#### ■ 都道府県眼科医会学術行事への協力

都道府県眼科医会における「日本眼科医会生涯教育講座」の開催に協力した。

① 第88回講座（名古屋 8月2日・3日 受講者 98名）

② 第88回講座（福岡 8月30日・31日 受講者 151名）

③ 第89回講座（福岡 3月14日・15日 受講者 175名）

### 医療対策

#### ■ 他事業に属さない医療問題の適正化に対する対策

厚生労働科学研究費補助肝炎等克服政策研究事業「肝炎ウイルス検査受検率の向上及び

受診へ円滑につなげる方策の確立に資する研究班」に協力した。

■ 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」への対応

- (1) (公財) 医療機器センター「令和7年度コンタクトレンズ販売営業所管理者講習会(eラーニング)」に講師を派遣し、安全な眼科医療の啓発のための収録講演を行った。
- (2) (公財) 医療機器センター「令和8年度コンタクトレンズ販売営業所管理者講習会に係る運営委員会」に参画した。
- (3) 厚生労働省の依頼により、同省「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」に委員を推薦し、参画した。
- (4) 日本医用光学機器工業会の依頼により、同会「JIS 原案作成委員会」に委員を推薦した。
- (5) 医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修(コンタクトレンズ販売営業所管理者継続的研修)を、eラーニング形式で開催した。

勤務医・ダイバーシティ

■ 勤務医(特に新眼科医)の入会促進

機会を捉え入会を促した。

■ 新眼科医数増進事業への補助

新眼科医数増進への啓発事業を進めるため、各ブロックに助成した。

[8] 医療環境向上事業

学術

■ 眼科メディカルスタッフ教育および関連事業の検討、実施

- (1) 日本視能訓練士協会および全国視能訓練士学校協会との懇談会を開催した。
- (2) 視能訓練士充足プロジェクトにて、視能訓練士の充足に関する問題を討議した。
- (3) 視能訓練士の教育に協力した。
- (4) 眼科看護職員の教育を助成し、その育成に努めた。
  - ① 第41回日本視機能看護学会学術総会、第40回JSCRS学術総会ナーシングプログラム、第79回日本臨床眼科学会ナーシングプログラムに協力した。
  - ② 第79回日本臨床眼科学会において病医院運営プログラム「あなたの職場は大丈夫? ~楽しく生き生きと働きつづけるために~」を実施した。また、第80回日本臨床眼科学会の病医院運営プログラムを企画した。
- (5) 『眼科学ガイド』第1版を前年度に引き続き販売した。
- (6) 各ブロックにおける眼科メディカルスタッフ講習会に助成金を交付した。
- (7) メディカルスタッフウェブ講習会を開催した。

(オンデマンド配信 5月8日～6月18日 受講者 154名)

(WEB 1月24・25日 受講者 478名)

## 医療対策

### ■ 他事業に属さない医療問題の適正化に対する対策

日本視能訓練士協会および全国視能訓練士学校協会との懇談会を、学術担当と合同で開催した。

## 勤務医・ダイバーシティ

### ■ ダイバーシティの推進

- (1) 「日本の眼科」に「ダイバーシティ推進委員会の頁」を掲載した。
- (2) 日本医師会との共催事業として第79回日本臨床眼科学会アフタヌーンセミナー「未来につながる！つなげる！Season5～きらめく！ダイバーシティ～」を開催し、オンデマンド配信も行った。
- (3) ブロックにおけるダイバーシティ推進事業に協力した。
- (4) 都道府県眼科医会のダイバーシティ推進担当者を通じて情報提供を行った。
- (5) ダイバーシティ推進の機運を高めるため、広報活動用品を配布した。
- (6) 勤務医・ダイバーシティ推進合同委員会を開催し、勤務医の抱える問題とダイバーシティ推進に関する問題を比較、検討した。
- (7) 日本眼科学会ダイバーシティ推進委員会に参画し、眼科医療におけるダイバーシティ推進について情報を共有し、対策を検討した。

### ■ ダイバーシティ推進の動向の調査と検討

- (1) 都道府県眼科医会の協力のもと、女性医師に関わる問題への取り組み状況調査を行い、ダイバーシティ推進状況の把握に努めた。
- (2) 育児休業給付金の取得状況調査を行い、女性医師における育児休業やその給付金の実態の把握に努めた。

## 【5】失明予防事業への協力に関する事業

### [9] 失明予防協力事業

#### 総務企画

##### ■ 失明予防事業の推進

- (1) 日本失明予防協会に協力した。
- (2) 日本アイバンク協会に協力した。
- (3) 日本失明予防協会、日本アイバンク協会への入会促進を図った。

## 【6】視覚障害者対策事業への協力に関する事業

### [10] 身体障害認定基準改正事業

#### 公衆衛生

### [11] 障害者対策事業

#### 公衆衛生

##### ■ 障害者・難病対策

- (1) ロービジョンケア講習会助成要綱に従い、北海道眼科医会、宮城県眼科医会、埼玉県眼科医会、長野県眼科医会、新潟県眼科医会、(公社)東京都眼科医会、富山県眼科医会、三重県眼科医会、(一社)大阪府眼科医会、広島県眼科医会、(社福)日本ライトハウス、千葉ロービジョンケア協議会、山梨県視覚障害を考える会、愛知視覚障害者援護促進協議会、岡山県視覚障害を考える会、静岡視覚障害者福祉推進協議会、京都ロービジョンネットワーク、山口県ロービジョンケアネットワーク、島根ビジョンネットワーク、諏訪赤十字病院、千葉ロービジョンケア協議会、神奈川ロービジョンネットワーク、福井県視覚障がい者支援ネットワーク(羽二重ねっと)、株式会社まな(視覚サポートなごみ)、徳島ロービジョンネットワークの24団体に対する助成を行った。
- (2) 日本眼科医会ホームページ上で公開しているロービジョンケア施設リストを逐次更新した。
- (3) クイックロービジョン検討会を開催し、クイック・ロービジョンケアハンドブック改訂版を発行した。
- (4) ロービジョン情報提供方法である「スマートサイト」作成の参考にしてもらうために、日本眼科医会ホームページ内のメンバーズルームに、実際に使用されているスマートサイトを掲載して紹介した。
- (5) ロービジョンケアを提供する医療機関を増やすために、スマートサイトやクイック・ロービジョンケアの普及に取り組んだ。
- (6) 日本網膜色素変性症協会の実施する網脈絡膜変性フォーラムおよび世界網膜の日を通じ事業協力を行った。
- (7) 視覚障害者の安全な社会参加の推進をはかるため、「ホーム転落をなくす会」の活動に引き続き協力し、公共交通機関等への啓発ポスター貼付の推進に努めた。
- (8) 視覚障害者の補装具等の普及を図るため、補装具費支給基準告示改定への提案を行った。
- (9) 補装具費支給制度について厚労省への書面ヒアリングを行った。

- (10) 認定 NPO 法人 視覚障害者の就労を支援する会（通称タートル）の実施する、「ロービジョン就労相談会」への相談担当医派遣を主とする事業協力を行った。
- (11) 拡大読書器給付基準アンケート調査を日本眼科学会、日本ロービジョン学会、日本視能訓練士協会と連名で行った。
- (12) 毎日新聞社が主催するビジョン・コンソーシアムへ団体会員として参加した。
- (13) 日本盲導犬協会の実施するラブラドル募金へ協力を行った。

## 【7】医学、医療の国際交流に関する事業

### [12] 国際協力事業

#### 総務企画

##### ■ 国際協力事業の推進

国際協力事業助成要綱に従い、諸外国へ眼科医療援助を実施している団体への助成事業を行った。

- ① 令和7年度実施分の助成金を2団体(特定非営利活動法人アジア眼科医療協力会、特定非営利活動法人ファイトフォービジョン)に交付した。
- ② 令和8年度実施分の助成金交付申請書類の審査を行い、2団体(特定非営利活動法人ファイトフォービジョン、特定非営利活動法人アジア眼科医療協力会)の申請を許可した。

## 【8】会誌、その他印刷物の発行に関する事業

### [13] 会誌「日本の眼科」発行事業

#### 広報

##### ■ 「日本の眼科」の発行

- (1) 会誌「日本の眼科」を毎月発行した。(第96巻第4号～第97巻第3号)
- (2) 「日本の眼科」の内容について検討を行うため、編集委員会を毎月開催した。
- (3) 会員の日常診療に役立つ情報を提供するため、ホームページのメンバーズルームに「日本の眼科」の主要な全ての記事を引き続き掲載した。また電子書籍（EPUB）版の制作・刊行を継続した。
- (4) 「日本の眼科」への広告出稿のとりまとめをし、毎号の掲載広告を手配した。

## 【9】眼科保険診療の適正化に関する事業

### [14] 眼科保険診療適正化事業

#### 社会保険

##### ■ 関連団体との連携緊密化

- (1) 日本医師会と、眼科診療報酬改定後の問題点是正に向けて折衝を行った。
- (2) 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会に出席した。
- (3) 日本医師会有床診療所委員会に出席した。
- (4) 外科系学会社会保険委員会連合の各種委員会に出席した。

##### ■ 日本眼科社会保険会議の開催

- (1) 日本眼科社会保険会議および日同各分科会に出席し、眼科に関する診療報酬上の課題について意思統一を図るとともに、対外的窓口の一本化を図った。
- (2) 第129回日本眼科学会総会・第79回日本臨床眼科学会のシンポジウムに参加し、その報告を「日本の眼科」第96巻第7号および第97巻第2号に掲載した。さらに第130回日本眼科学会総会・第80回日本臨床眼科学会のシンポジウムへの参加を検討した。

##### ■ 眼科診療実態調査の実施

会員の保険診療の実態を把握するため、「令和6年度眼科診療実態調査」を分析し、その結果を「日本の眼科」第96巻7号に掲載した。

##### ■ 眼科全国レセプト調査の実施・分析・検討

- (1) 診療報酬改定が眼科に与える影響データを取得するため、「眼科全国レセプト調査」を引き続き実施した。
- (2) 今後の診療報酬改定に資するため、調査結果を分析・検討し、協力医療機関へ報告した。

##### ■ 適正な眼科保険医療の研究、検討と会員への情報提供

- (1) 薬価基準の追補収載について、「日本の眼科」第96巻第6号、第7号、第11号、第12号および第97巻第1号に掲載した。
- (2) 都道府県眼科医会からの保険診療に関する各種問い合わせに随時対応した。
- (3) 社会保険委員会を開催した。また、諮問「令和6年度社会保険診療報酬改定の評価」に対する答申を「日本の眼科」第96巻第7号に掲載した。
- (4) 「適切なレセプト作成法ーレセプト赤ペン先生ー」を「日本の眼科」第96巻第4号、第6号、第8号、第10号、第12号および第97巻第2号に掲載した。
- (5) 本本会から緊急を要する重要な社会保険関係情報を配信するため、日本眼科医会社会保険通信メーリングリストにて情報を発信した。

- (6) 厚生局ホームページに掲載された保険医療機関等の診療科別平均点数一覧から眼科分を抽出し、関係者に周知した。
- (7) 第 79 回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「適切なレセプトの作成法ーレセプト赤ペン先生ー」に参加した。
- (8) 本会ホームページのメンバーズルーム「社会保険 Q&A 検索」に令和 7 年度全国審査委員連絡協議会および令和 7 年度全国健保担当理事連絡会のデータを追加した。
- (9) 「眼内レンズ度数計算式およびトーリック度数計算式の使用にあたって (2025 年改訂第 5 版)」について、本会ホームページの情報を更新した。
- (10) 令和 8 年診療報酬改定に伴い、日本医師会からの依頼に基づき、「かかりつけ医機能報告制度」および「ベースアップ評価料」に関する事項を会員へ周知した。

#### ■ 保険外診療についての対策

- (1) 厚労省と、選定療養、自由診療を含めた保険外診療に関する問題点について意見交換および打合せを行った。  
また、日本近視学会とも同様の事項について打合せを行った。
- (2) 日眼、日本コンタクトレンズ学会、日本近視学会と連名にて、「近視進行抑制用コンタクトレンズ、近視管理用眼鏡の処方にあたっての算定方法について」の通知文を関係者に周知した。

### [15] 診療報酬審査業務の円滑化事業

#### 社会保険

##### ■ 全国審査委員連絡協議会の開催

都道府県眼科医会の審査委員と、審査上の問題点や疑義について研究および意見交換を行い、見解の統一を図るとともに、審査における地域差・個人差および矛盾点の解消を目指し、適切な診療報酬審査業務を推進することで国民に公正・公平な眼科医療を提供することを目的として、令和 7 年度全国審査委員連絡協議会を開催した。概要および記録を「日本の眼科」第 96 巻第 8 号に掲載した。

##### ■ 全国健保担当理事連絡会の開催

保険医療内容の向上および適正保険診療に関する情報提供等について研究討議を行うため、令和 7 年度全国健保担当理事連絡会を開催した。概要および記録を「日本の眼科」第 97 巻第 1 号に掲載した。

##### ■ ブロック別社会保険協議会の開催

地方厚生局単位の社会保険に関する諸問題について協議および意見交換を行い、見解を整理するため、社保委員を中心にブロック別社会保険協議会を開催した（北海道・東北、関東甲信越・東京、東海北陸、近畿、中国四国、九州の各ブロック）。

## 他1 その他の事業

### 【1】 会員の相互扶助に関する事業

#### [1] 福祉対策事業

##### 総務管理

###### ■ 会員の福祉対策とその検討

- (1) 福利厚生制度の割引率を検討し推進した。
- (2) 福利厚生制度の新規加入・更新ともにインターネットでの手続きが可能な Web 募集システムを活用した。
- (3) 収入の補償プランへの加入を推進した。(3月末現在 所得補償 462名 団体長期障害所得補償 243名加入)
- (4) 病気・ケガの補償プランへの加入を推進した。(3月末現在 医療補償 278名 がん補償 248名 傷害補償 270名加入)
- (5) 介護の補償プランへの加入を推進した。(3月末現在 124名加入)
- (6) 福祉年金制度(年金払積立傷害保険：損害保険商品、生命保険商品)の加入者の年金支払い待機期間を管理した。(3月末現在 損害保険 80名 生命保険 38名加入)
- (7) 会務傷害保険について、その内容をホームページメンバーズルームに掲載した。
- (8) 勤務医師賠償責任保険の管理運営について、勤務医師賠償責任保険の加入(3月末現在 1,619名)を推進した。

###### ■ 会員の表彰

- (1) 表彰者を選考し、感謝状 7名・会長賞 13名・会長表彰 75名の表彰対象者を決定した。
- (2) 定時代議員会において対象者を報告した。

### 【2】 管理運営に関する事業

#### [2] 渉外活動に関する事業

##### 総務管理

###### ■ 渉外活動の強化

関係官庁(厚生労働省・文部科学省等)、関係団体(日本医師会・日本眼科学会・日本視能訓練士協会等)などとの連携を密にし、本会の各種事業の推進に必要な渉外活動を行った。特に新専門医制度については、日本眼科学会との関係を密にし、専門医更新の際の諸問題に

について検討し、相互理解を深めた。

#### ■ 都道府県眼科医会との連携強化

- (1) 7 ブロック(中国四国・東海北陸・東京・東北・北海道・九州・近畿)の会議にリアル参加し、諸問題について検討し、情報を共有した。
- (2) 都道府県眼科医会の活動に関する助成を行った。
- (3) 会議日程に関して都道府県眼科医会会員が出席する会議を見やすくする様式を継続した。
- (4) 都道府県眼科医会会長とのコミュニケーションの機会を補完するため、第 129 回日本眼科学会総会および第 79 回日本臨床眼科学会会場内に日本眼科医会の部屋を設置した。
- (5) 都道府県眼科医会メールアドレスを相互公開して情報共有体制を構築した。

### [3] 法人の管理運営に関する事業

#### 総務管理

##### ■ 公益法人制度への対応

- (1) 内閣府定期提出書類検討部会を開催し、定期提出書類の作成について検討を行った。
- (2) 内閣府に令和 6 年度の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を提出した。
- (3) 内閣府に令和 8 年度の事業計画書及び収支予算書を提出した。
- (4) 内閣府に変更届出書を提出した。
- (5) 外部委員を入れた助成事業選考委員会を開催し、助成事業(応募型)の実施に際して審査の公平性を確保した。
- (6) 公益法人制度改革(2025 年 4 月施行)への対応について検討した。

##### ■ 諸規程の整備

- (1) 定款施行細則を改正した。
- (2) 委員会規程を改正した。
- (3) 企業等主催事業に対する共催・後援に関する内規を制定した。
- (4) 事務局職員「育児・介護休業規程」を改正した。

##### ■ 会務の効率化

- (1) 代議員会の「ブロック代表質問および答弁要旨」を「日本の眼科」第 96 巻第 10 号に掲載し、「速記録」をホームページメンバーズルームに掲載した。
- (2) 代議員会ガイドブック改訂第 8 版を作成し、ホームページメンバーズルームに掲載した。
- (3) 効率的な代議員会運営のため、電子投票システムを活用した。
- (4) 代議員会ブロック代表質問・答弁要旨検索システムを運用した。
- (5) デジタル化推進のため、WEB 会議システムを運用した。
- (6) AI 搭載型デジタル業務記録システムを運用し、業務プロセスのデジタル化及び効率的

な情報共有体制を構築した。

(7) 来期への会議の運営方法を考慮し、ハイブリッド形式の会議について検討し、推進した。

(8) 会務の効率を考慮し、事務局のリモートワークを推進した。

(9) 会内の勤務環境整備とハラスメント防止対策として、相談体制の構築について検討するとともに、迷惑電話対策システムの導入を行った。

#### ■ 会議の運営

(1) 定時代議員会をハイブリッド開催した。

(2) 常任理事会および理事会を WEB ならびにハイブリッド開催した。

(3) 監事会、会長・副会長会議等を WEB 開催した。

(4) 代議員・予備代議員選挙及び代議員会議長・副議長選挙の実施を検討するため代議員選挙管理委員会を WEB 開催した。

#### ■ 代議員・予備代議員の選出

代議員・予備代議員選挙を実施した。

#### ■ 代議員会議長・副議長の選出

代議員会議長・副議長選挙を実施した。

#### ■ 会員管理

(1) 会員資格の諸問題について検討し、準会員の削減に努めた。

(2) 裁定委員会を開催し、会員の資格等に関して検討した。

(3) 入会者に対し会員として必要な情報を提供した。

(4) 新専門医制度における専門医資格更新認定時の臨床証明について、都道府県眼科医会と連携し、そのシステムを構築し、運営を行った。

(5) 準会員の認定基準・会費・各都道府県眼科医会への周知など、公平性の高いシステム構築についての検討を行った。

(6) 高齢会員の会費について検討した。

### 経 理

#### ■ 経理の合理的運用

(1) 本会の事業および会務の運営のため、透明性の高い健全かつ合理的な経理の運用を図った。

(2) 受取会費を事業費と管理費の比率に基づき、配賦割合を見直した。

(3) 旅費規程について一部改訂を行った。

(4) 公益充実資金取扱規則を新たに制定した

#### ■ 公益社団法人日本眼科医会公益事業協力金の募集

(1) 公益社団法人寄付税制に基づく寄付金募集を本会会員に行った。

- (2) 本会の寄付金募集を広く個人や企業に対象を広げ、ホームページに掲載した。
- (3) 本会の安定的な運営のため、クラウドファンディングを導入し、寄付金募集を行った。

## (2) 運営体制の充実を図るための取組

- ・外部理事・監事の選任を適切に行うため、役員選挙管理委員会を設置している。
- ・多くの個人情報扱う組織として、個人情報保護方針を定め、リスク管理に努めている。
- ・倫理綱領・倫理規程をはじめとする各種規程を制定し、会員及び一般に周知している。
- ・適切な法人運営を行うため、理事会のほか、常任理事会を開催している。
- ・各事業の運営に際し、外部有識者を含む委員会の審議を経て具体的な取り組みを決定している。
- ・助成事業（応募型）については、直接の利害関係のない外部有識者で構成される選考委員会の審議を経て助成先を決定している。
- ・公益法人会計についての適切な対応を図るため、公益法人を専門とする監査法人の会計監査を受けている。

## 令和 7 年度事業報告の附属明細書について

令和 7 年度事業報告の附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 8 年 6 月

公益社団法人 日本眼科医会